

※ 内閣府男女共同参画局の協力のもと、総務省統計局より労働力調査の個票利用承認を受け、独自に集計を行ったものである。関係者のご尽力に深く感謝する。

コロナ下の子育て女性の就業状況

2021年3月15日

コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会 第9回

池田将人（東京大学）

川口大司（東京大学）

深井太洋（内閣府）

山口慎太郎（東京大学）



ポイント

子育て女性の就業に対する「コロナ禍効果」を推定

「コロナ禍効果」 = コロナ禍を原因とする就業の変化

有配偶者の就業率を2020年4月に3ポイントほど引き下げたまま、同年9月においても「コロナ禍効果」が残る。

- 就業率の低下の多くは、非労働力化がすすんだため。
- 末子が小学生である母親に特に大きな影響。

シングルマザーの失業率がコロナ禍により大幅増

2020年9月でおよそ+3ポイントで増加傾向



労働力調査の長所・短所

長所

- 調査対象者数が多い（4万世帯、10万人）
- 標本に代表性があり、日本全体の姿を知ることができる
- 長期に継続されており、過去との比較が可能

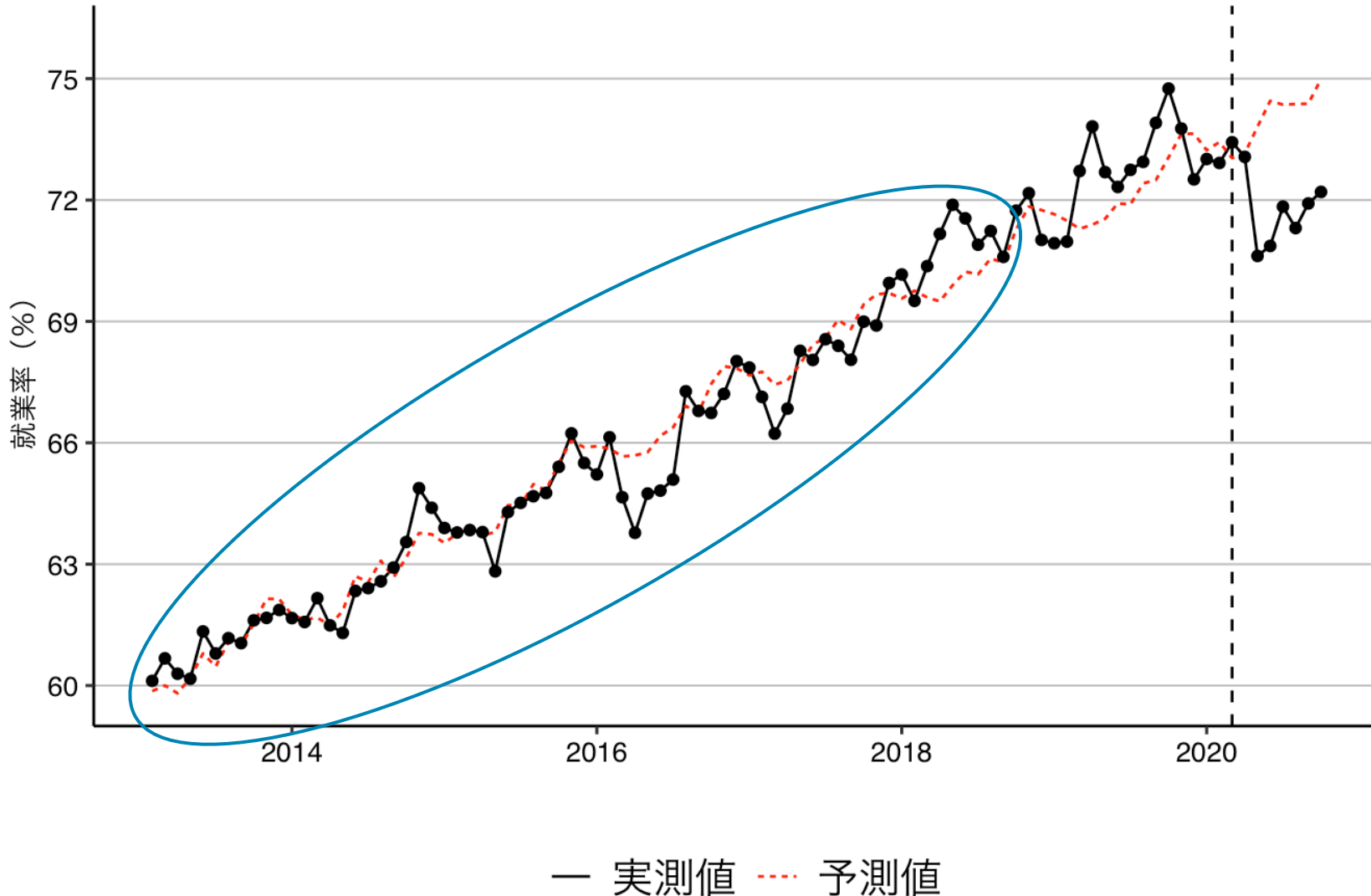
短所

- 速報性に欠ける
- 必ずしも「コロナ禍」という問題意識に合致しない
（例：テレワーク情報の欠如）



「コロナ禍効果」の推定方法

有配偶子あり女性（25~54歳）の就業率

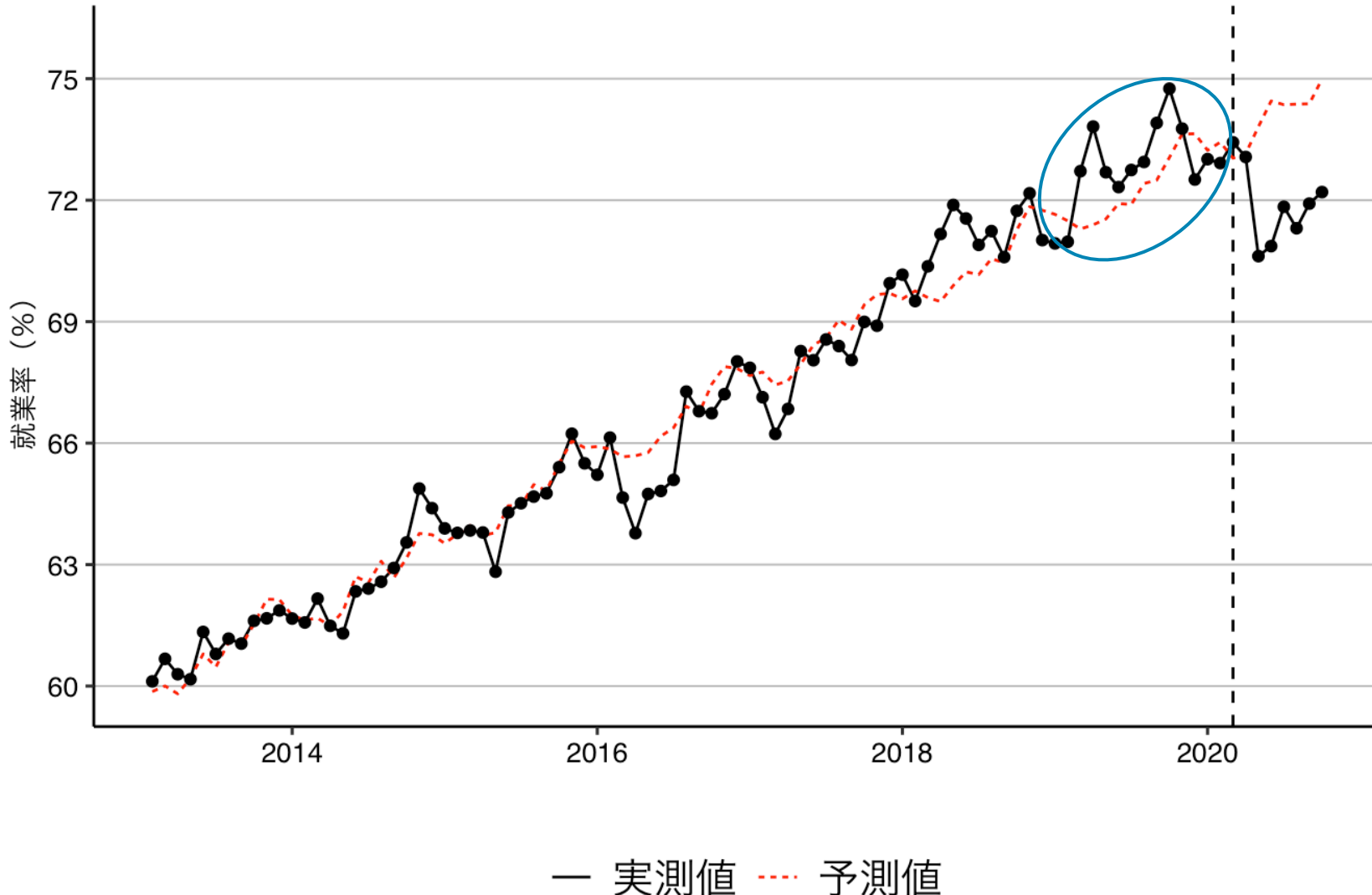


1. 2013-18年のデータを元に平時の予測モデルを作成。
2. 2019年に対する予測が大きく外れてないことを確認。
3. 2020年の実測値と予測値の乖離を「コロナ禍効果」とみなす。



「コロナ禍効果」の推定方法

有配偶子あり女性（25~54歳）の就業率

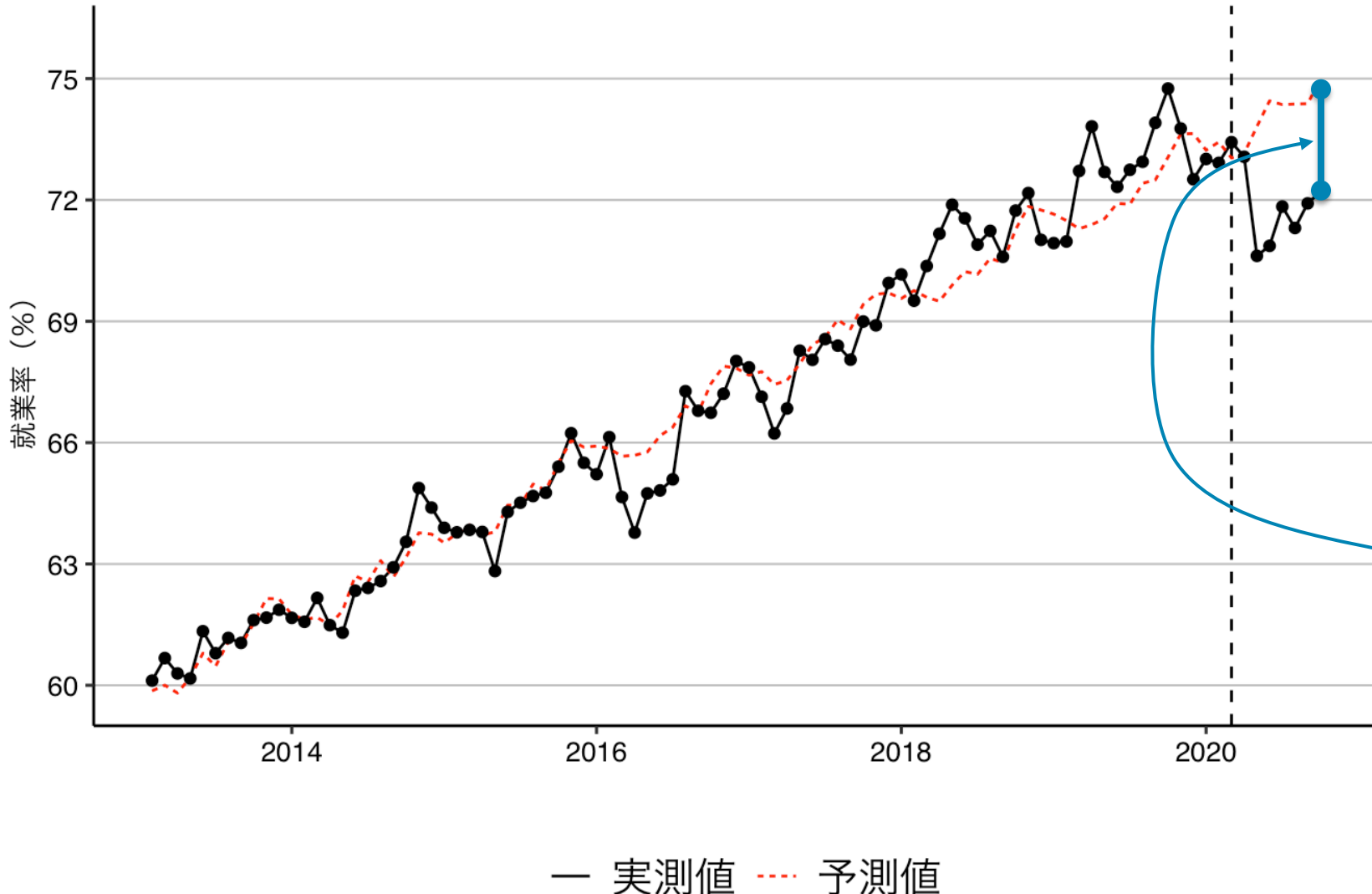


1. 2013-18年のデータを元に平時の予測モデルを作成。
2. 2019年に対する予測が大きく外れてないことを確認。
3. 2020年の実測値と予測値の乖離を「コロナ禍効果」とみなす。



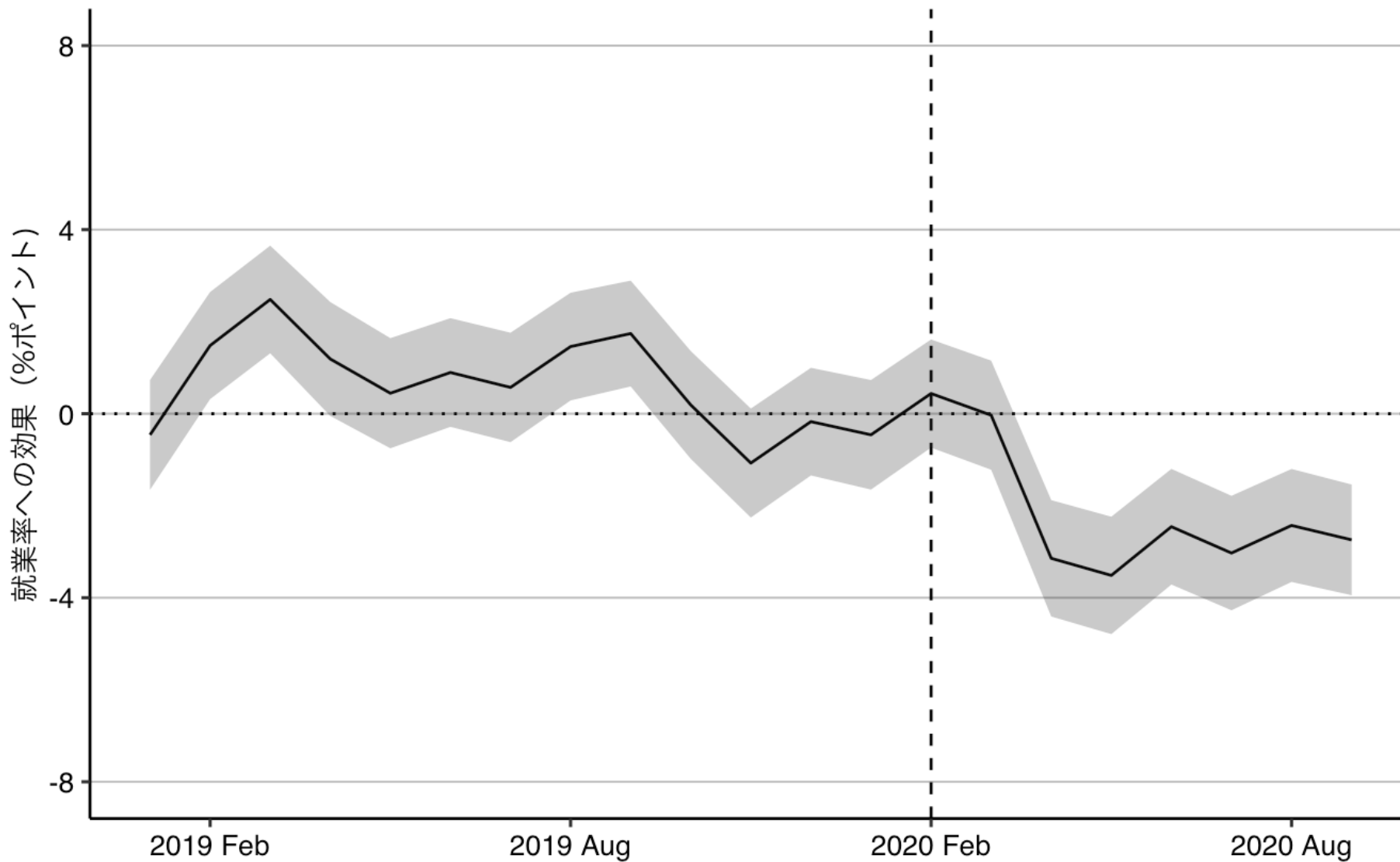
「コロナ禍効果」の推定方法

有配偶子あり女性（25~54歳）の就業率



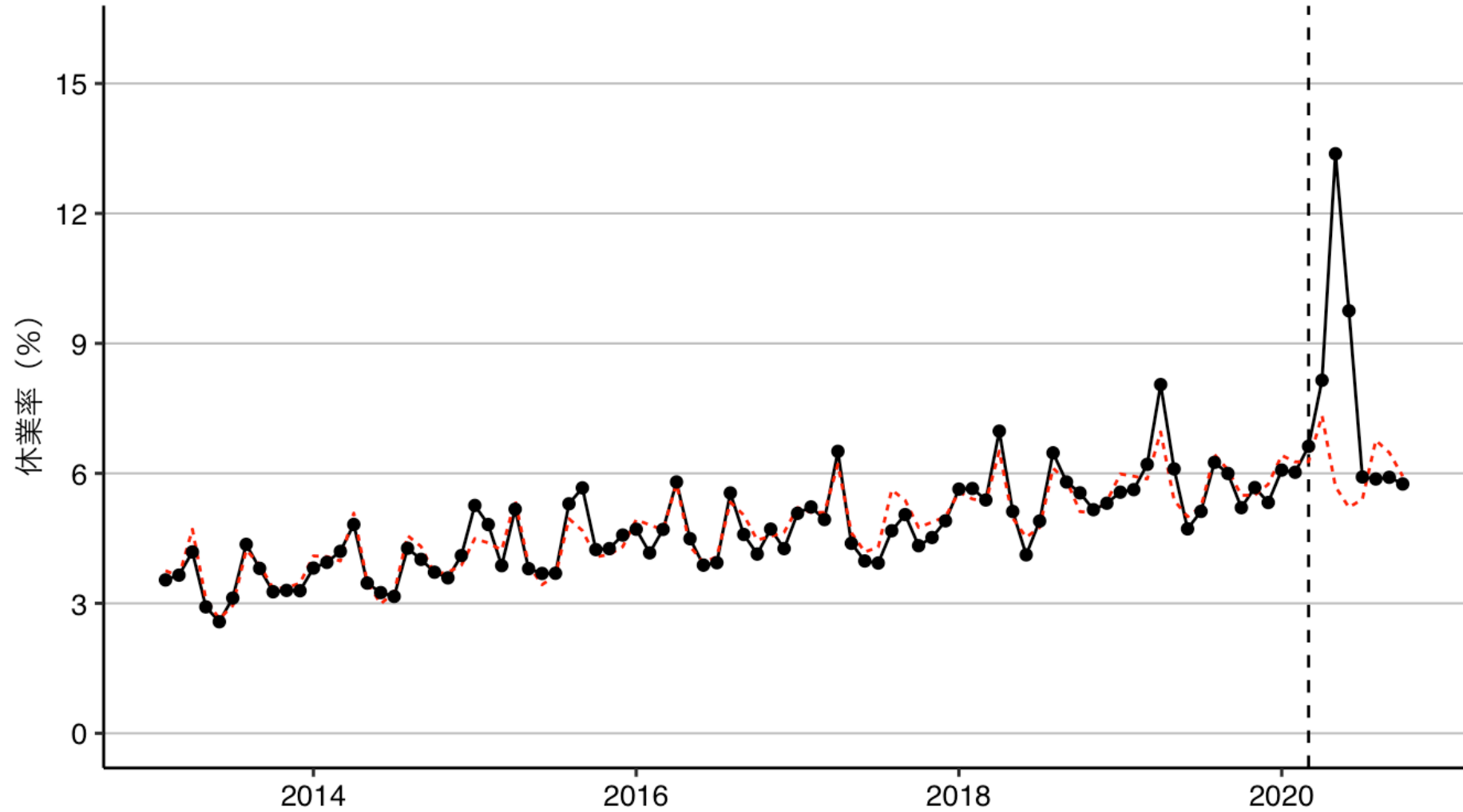
1. 2013-18年のデータを元に平時の予測モデルを作成。
2. 2019年に対する予測が大きく外れてないことを確認。
3. 2020年の実測値と予測値の乖離を「コロナ禍効果」とみなす。

有配偶子あり女性（25~54歳）の就業率へのコロナ禍効果



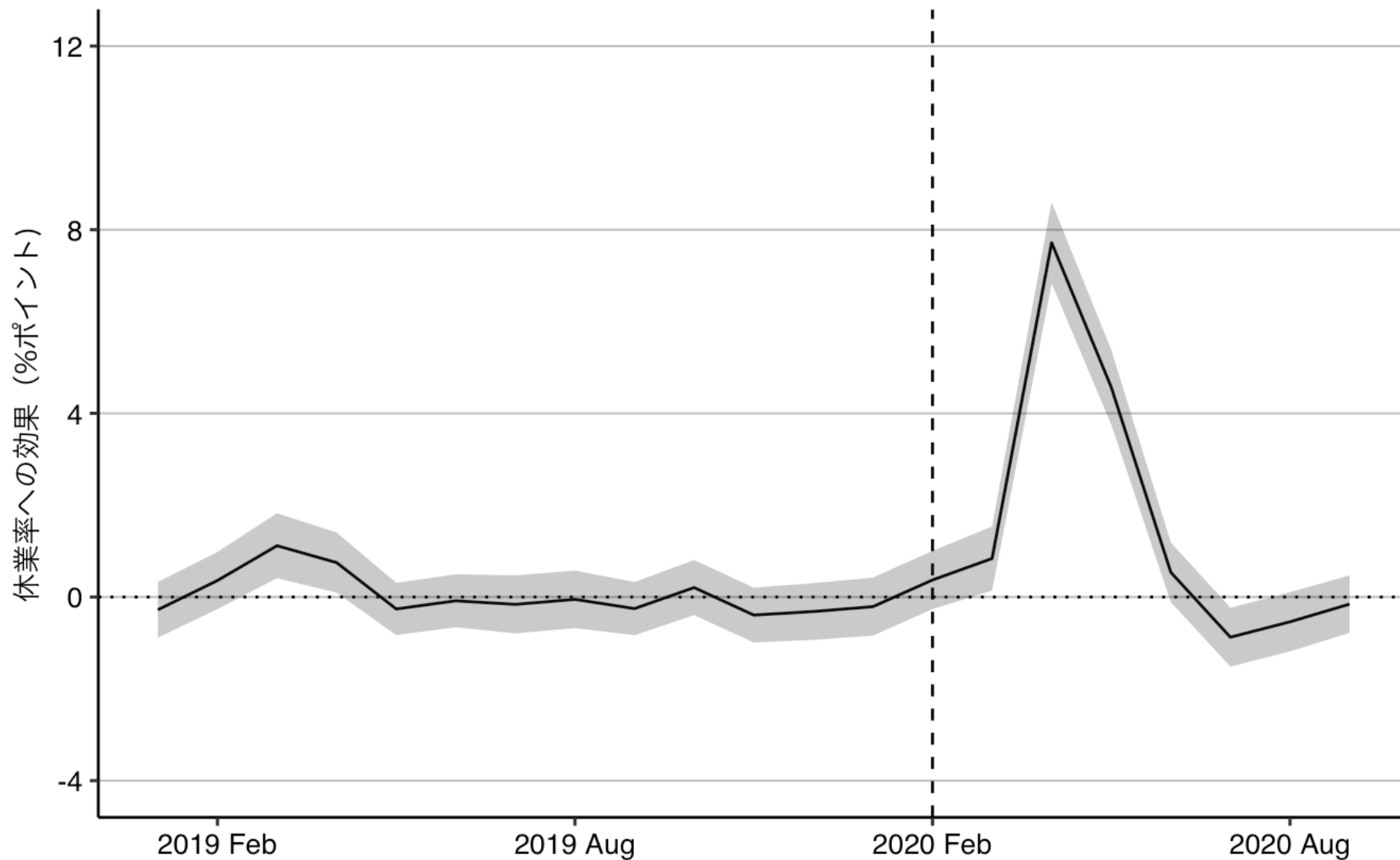
実線は予測値と実測値の差、網掛け部分は90%信頼区間を示す。

有配偶子あり女性（25~54歳）の休業率



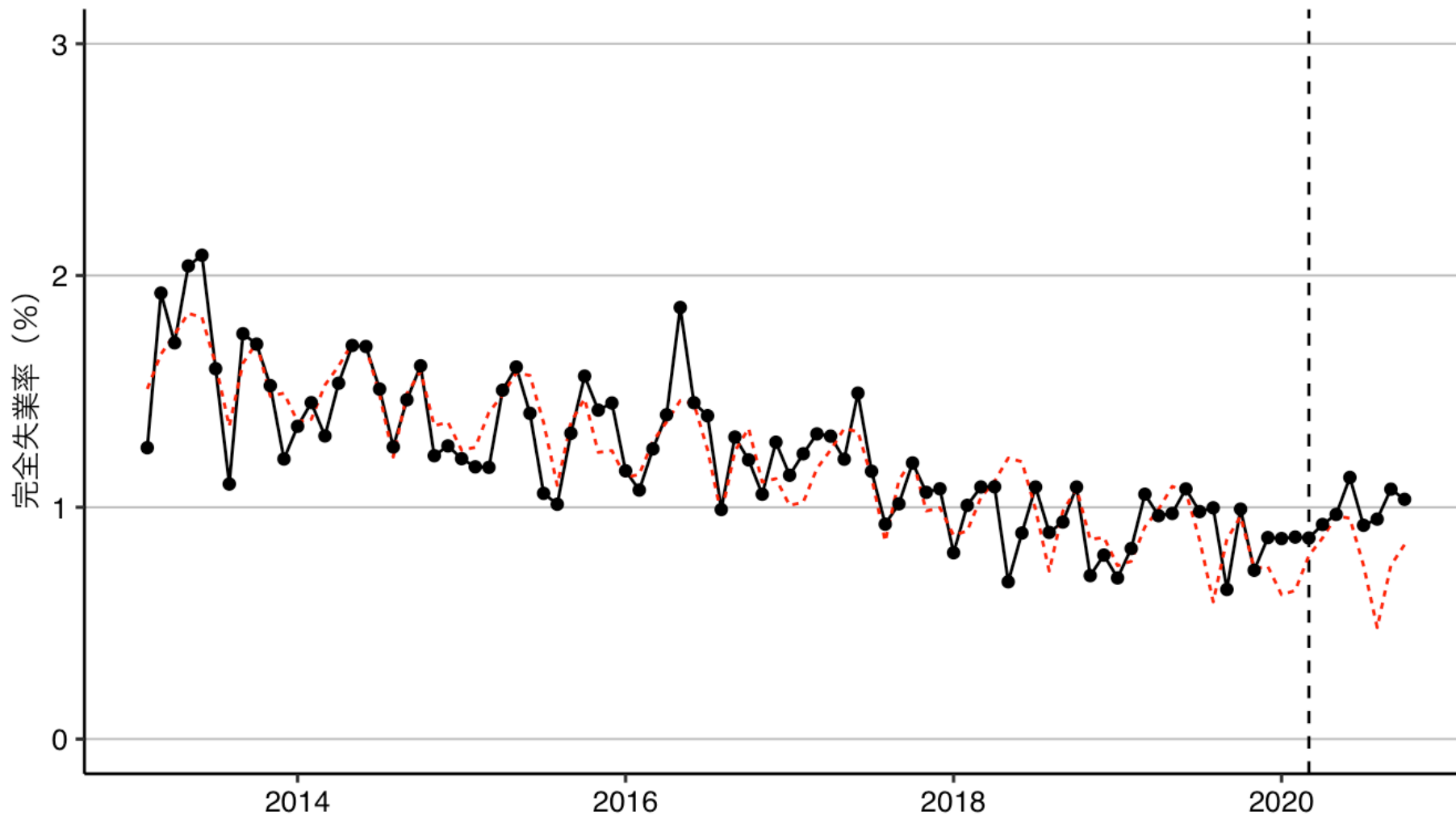
— 実測値 - - - 予測値

有配偶子あり女性（25~54歳）の休業率へのコロナ禍効果



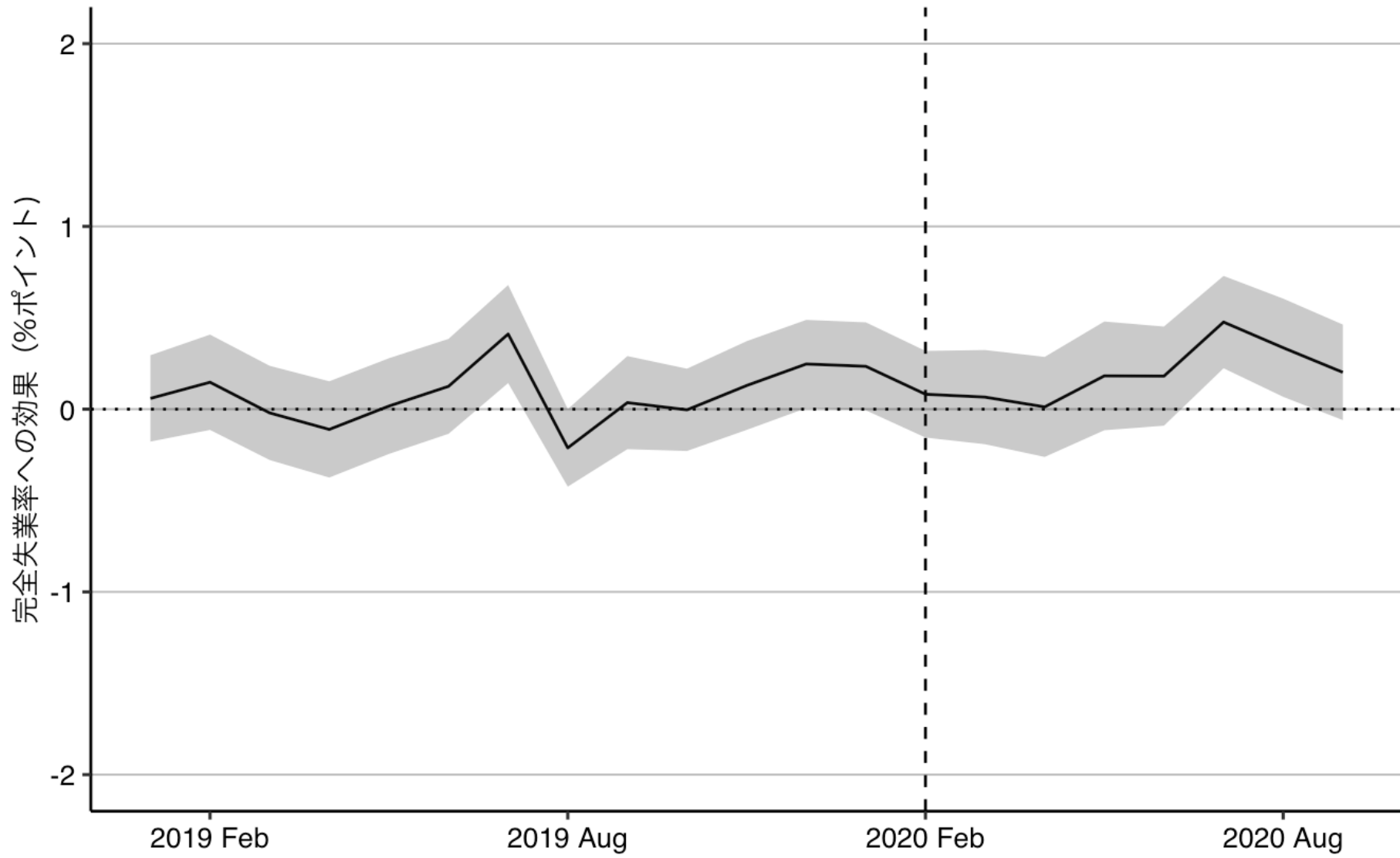
実線は予測値と実測値の差、網掛け部分は90%信頼区間を示す。

有配偶子あり女性（25~54歳）の完全失業率



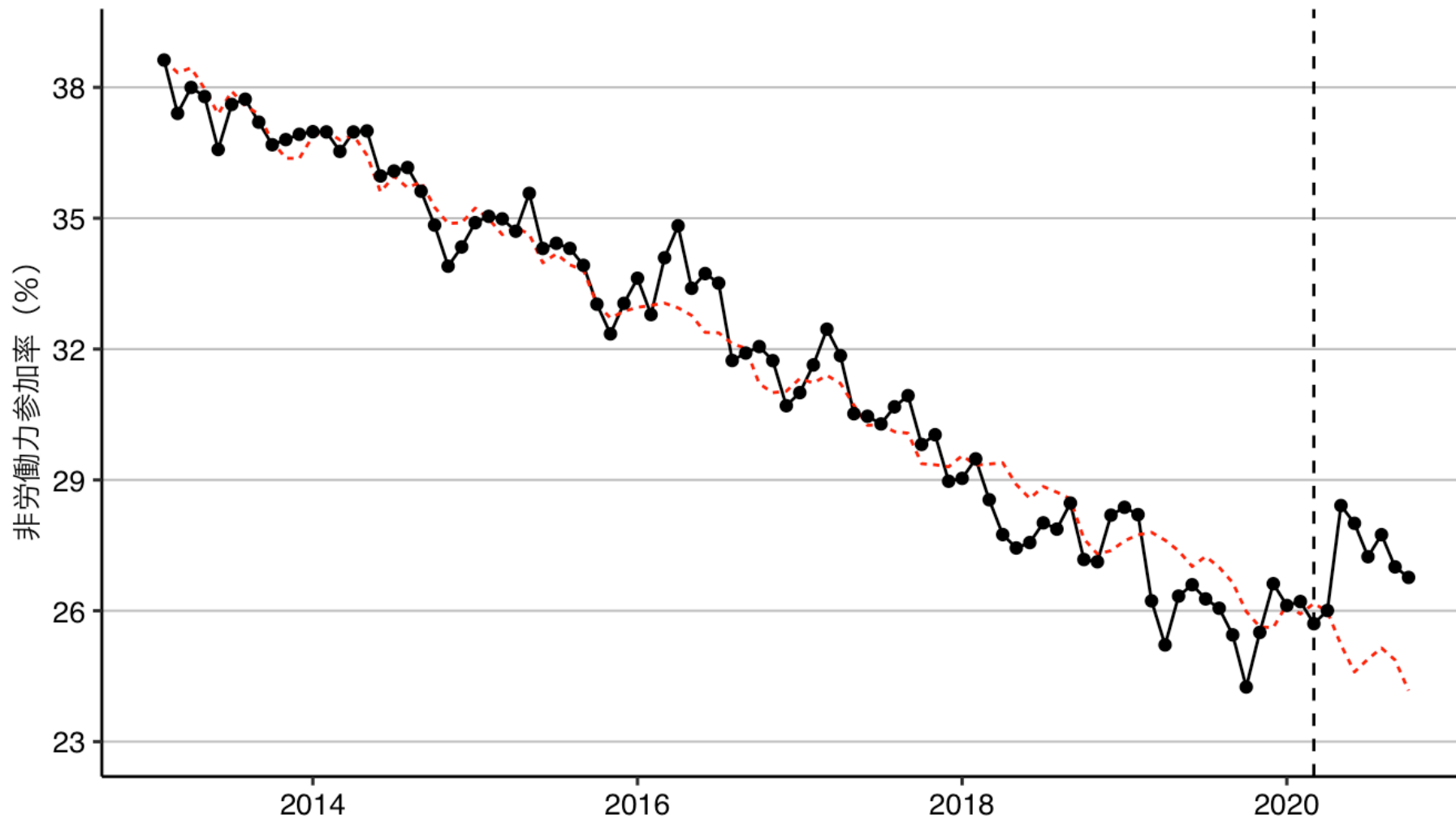
— 実測値 - - - 予測値

有配偶子あり女性（25~54歳）の完全失業率へのコロナ禍効果



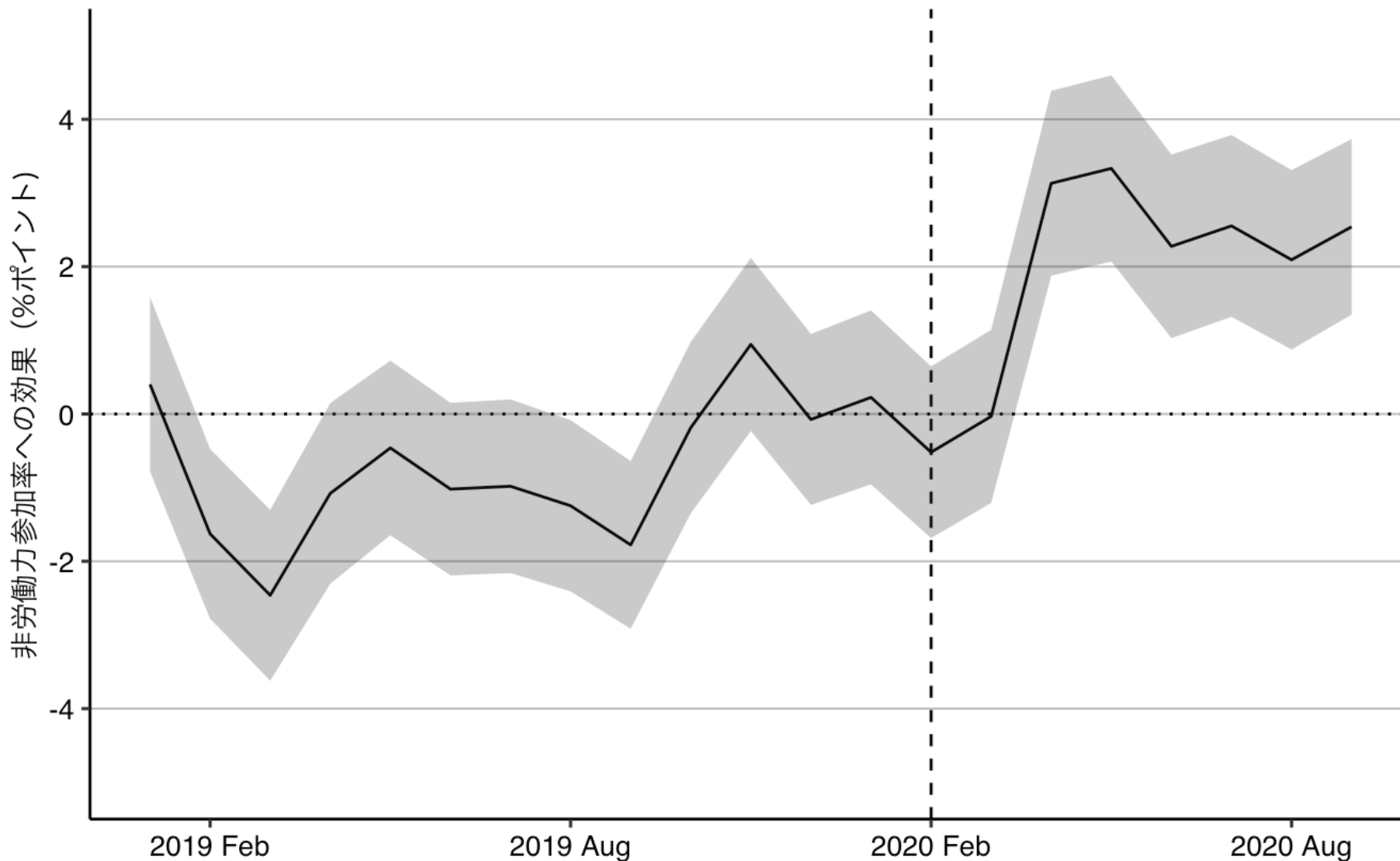
実線は予測値と実測値の差、網掛け部分は90%信頼区間を示す。

有配偶子あり女性（25~54歳）の非労働力参加率



— 実測値 - - - 予測値

有配偶子あり女性（25~54歳）の非労働力参加率へのコロナ禍効果

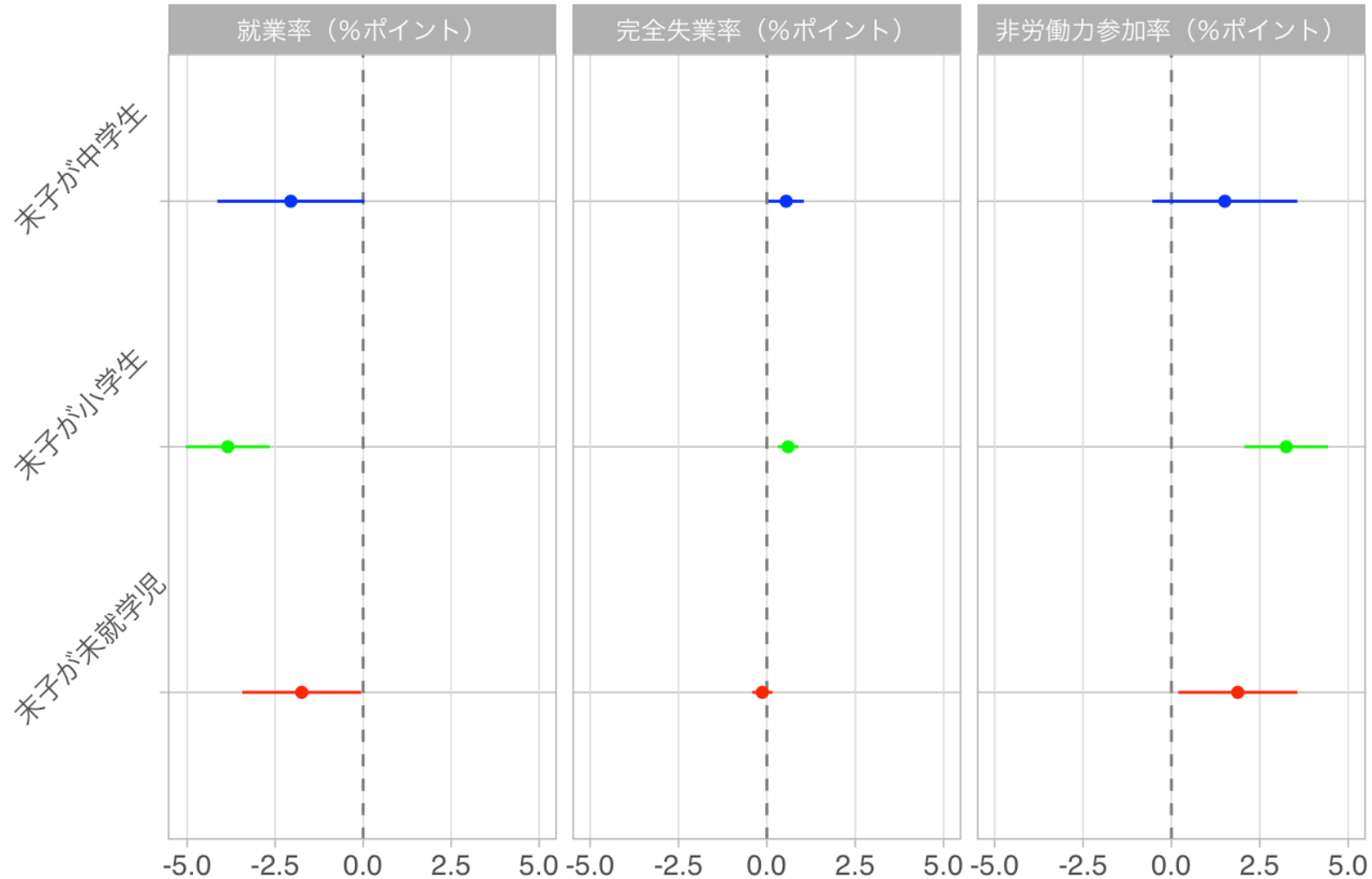


実線は予測値と実測値の差、網掛け部分は90%信頼区間を示す。



末子が小学生の母親に比較的大きな悪影響

末子の年齢別でのコロナ禍の効果：2020年7-9月期についての平均



グラフ上の点は長期トレンドからの乖離の推定値、実線は90%信頼区間を示す。



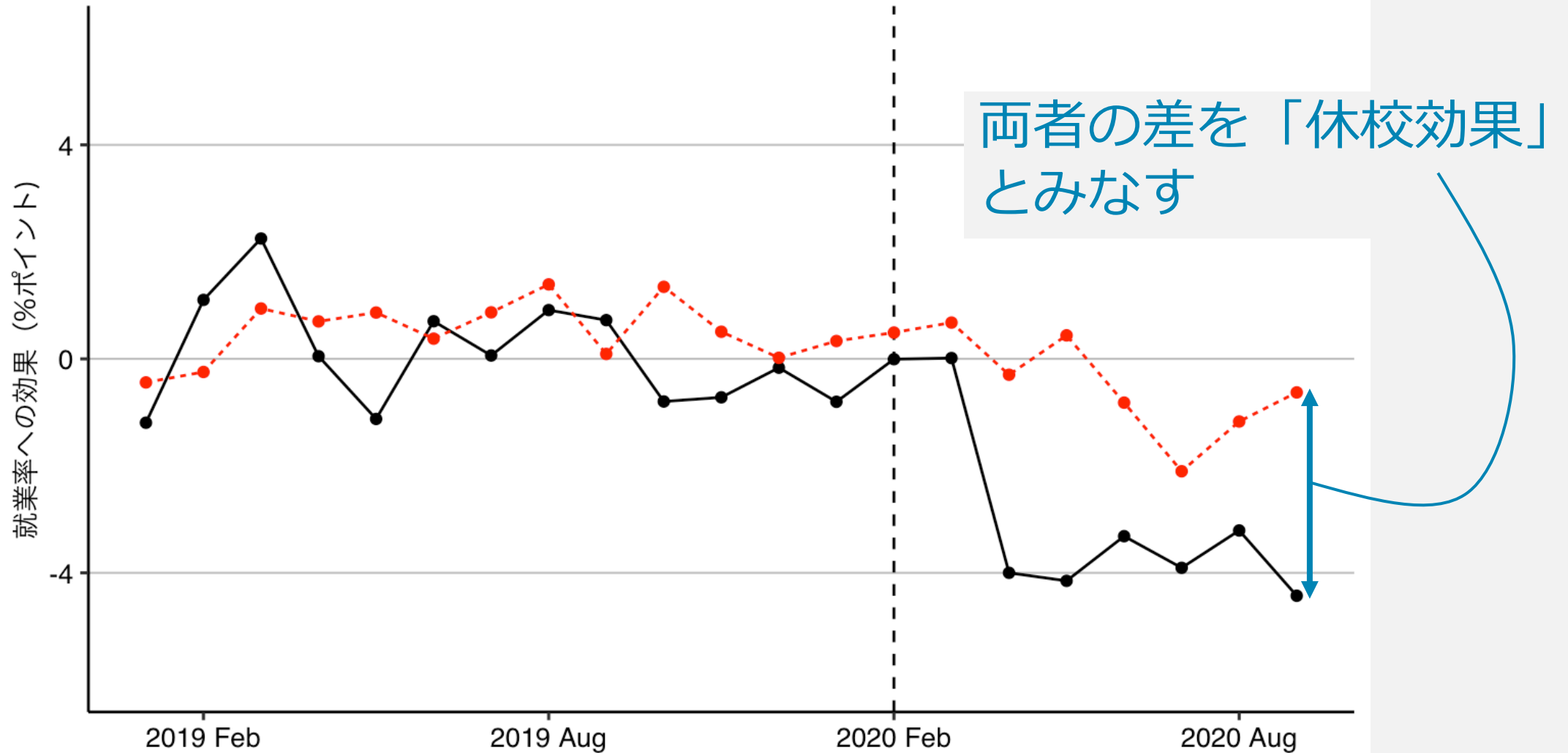
「休校効果」の推定

子育て女性の就業率低下の原因

1. コロナ禍不況による労働需要の減少
2. 休校を原因とした労働供給の減少
3. その他コロナ禍を原因とした労働供給の減少（不安など）

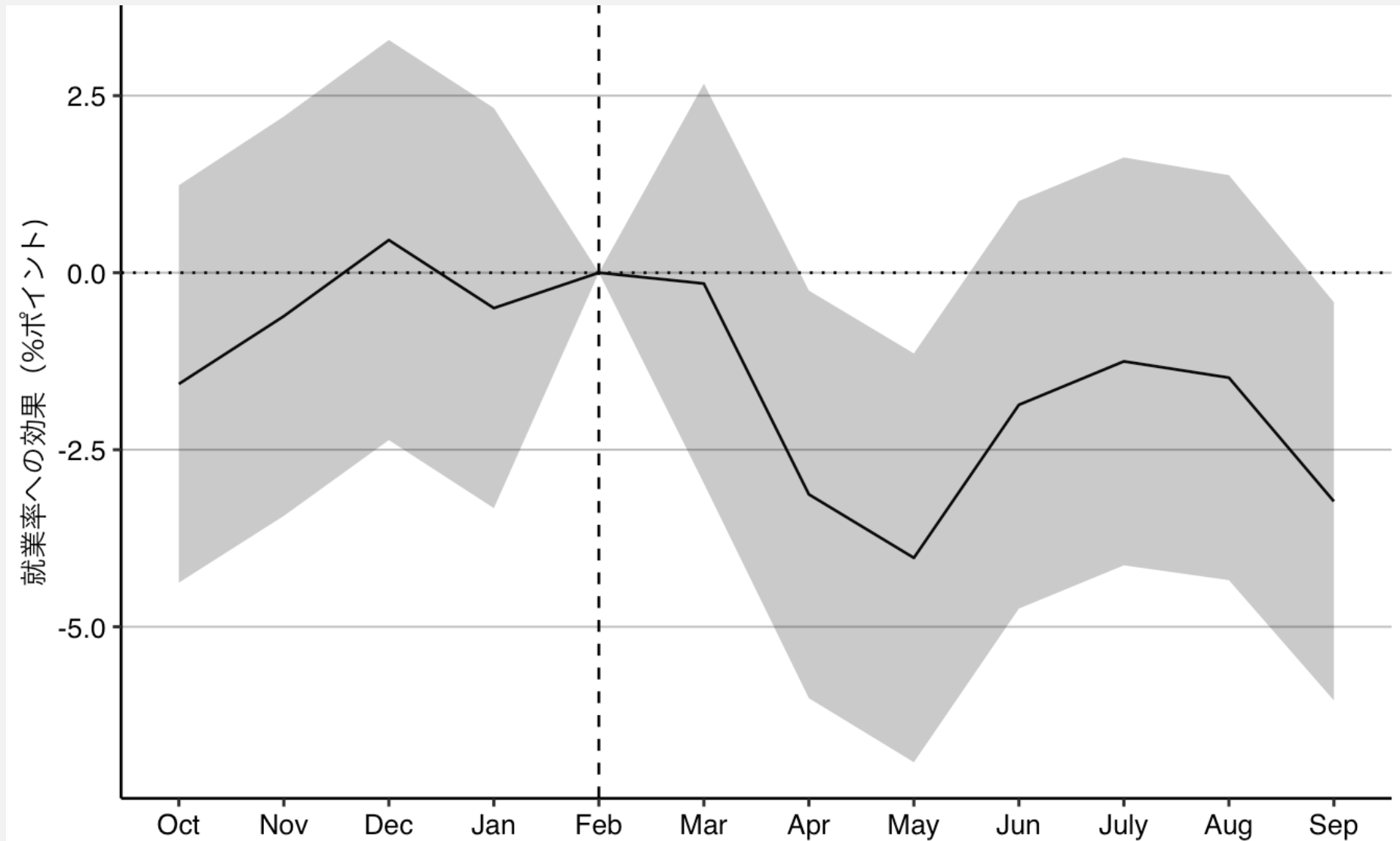
子供がいない有配偶女性については、上の1, 3は当てはまるが、2が当てはまらないとみなす。

2つのグループ間での「コロナ禍効果」の比較：就業率への効果



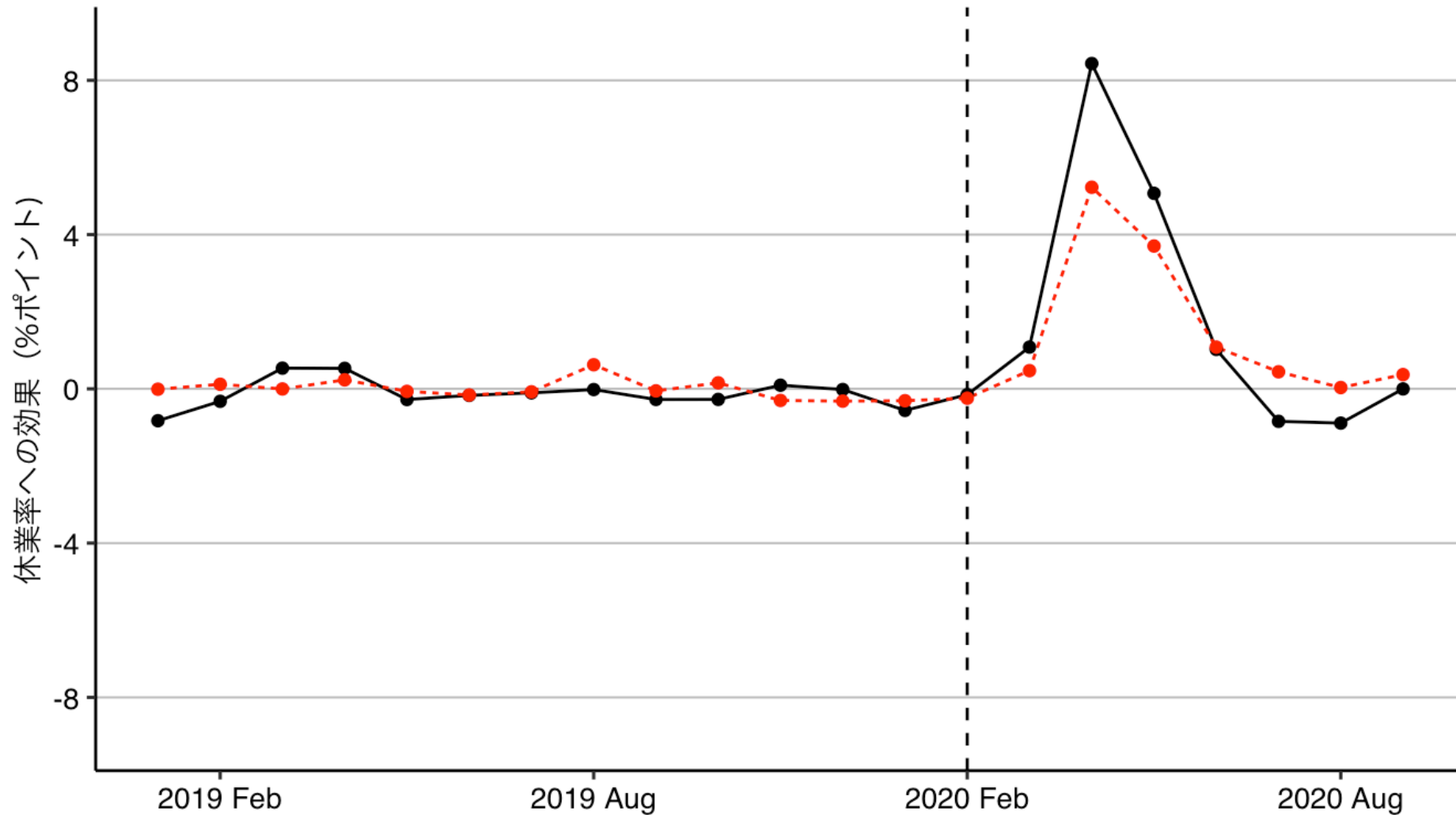
● 末子が小学生である有配偶女性 ● 子供のいない有配偶女性

末子が小学生である有配偶女性（25－54歳）の就業率に対する「休校効果」



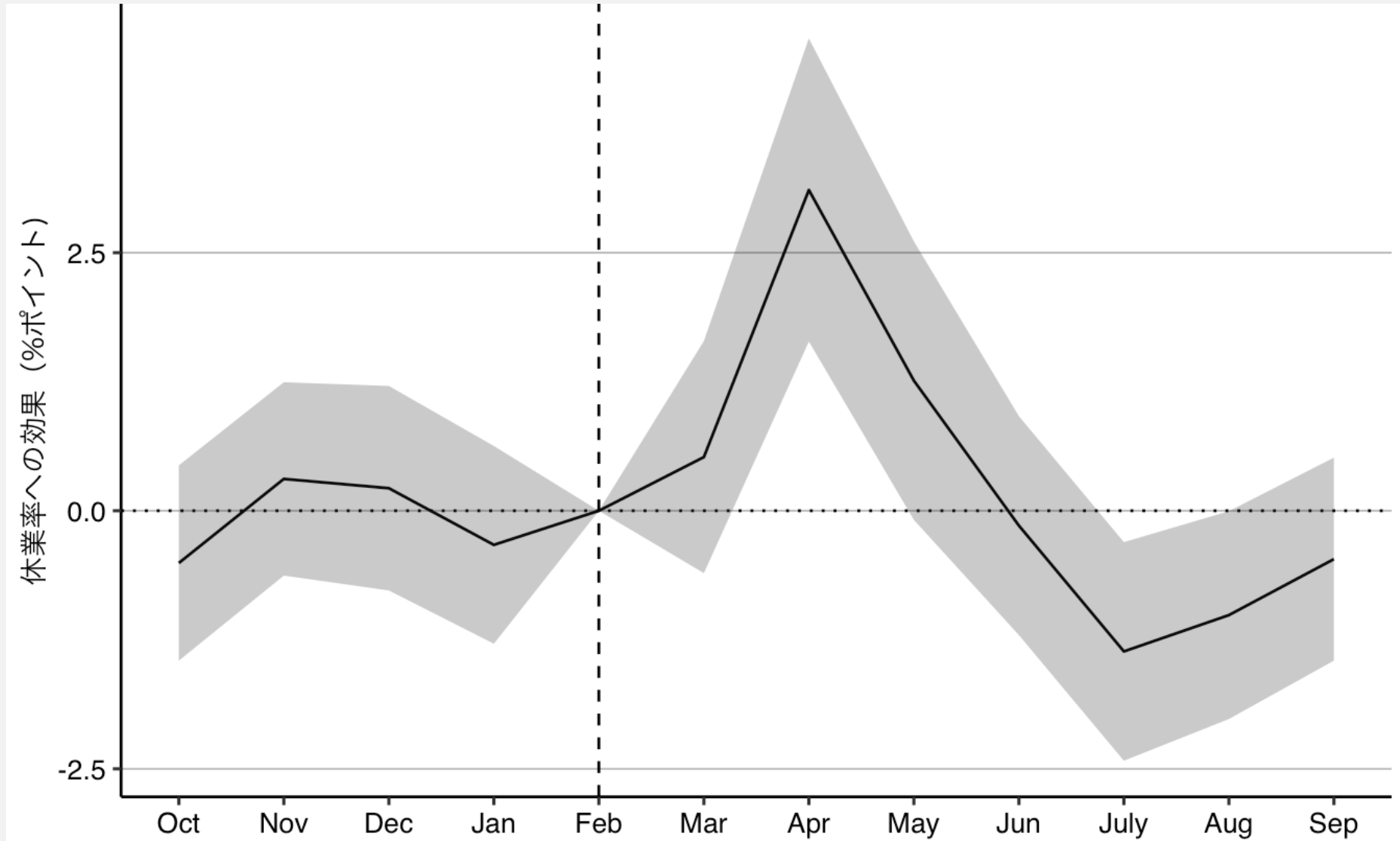
子供がいない有配偶女性をコントロールグループに用いた。網掛け部分は90%信頼区間を示す。

2つのグループ間での「コロナ禍効果」の比較：休業率への効果



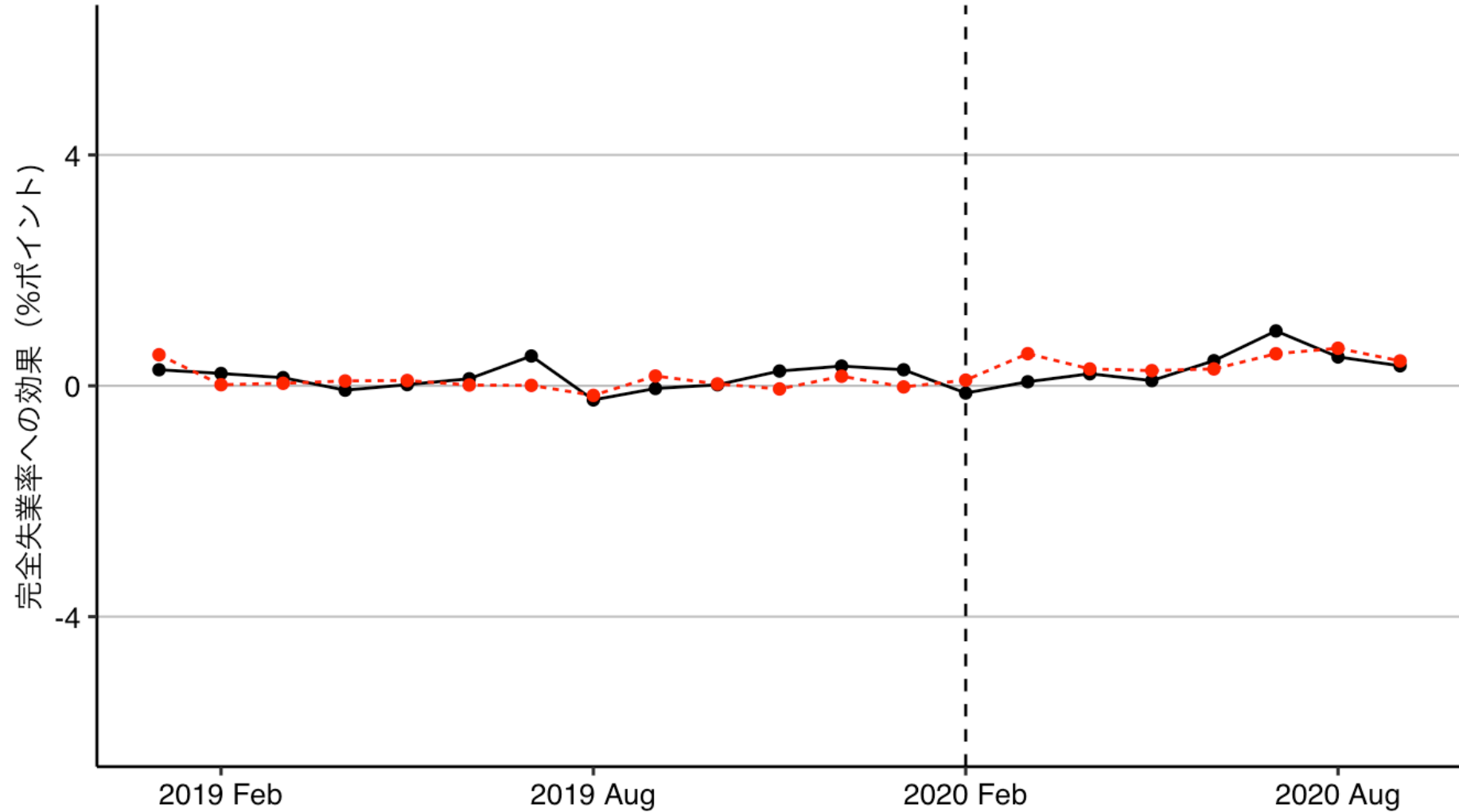
● 末子が小学生である有配偶女性 ● 子供のいない有配偶女性

末子が小学生である有配偶女性（25－54歳）の休業率に対する「休校効果」



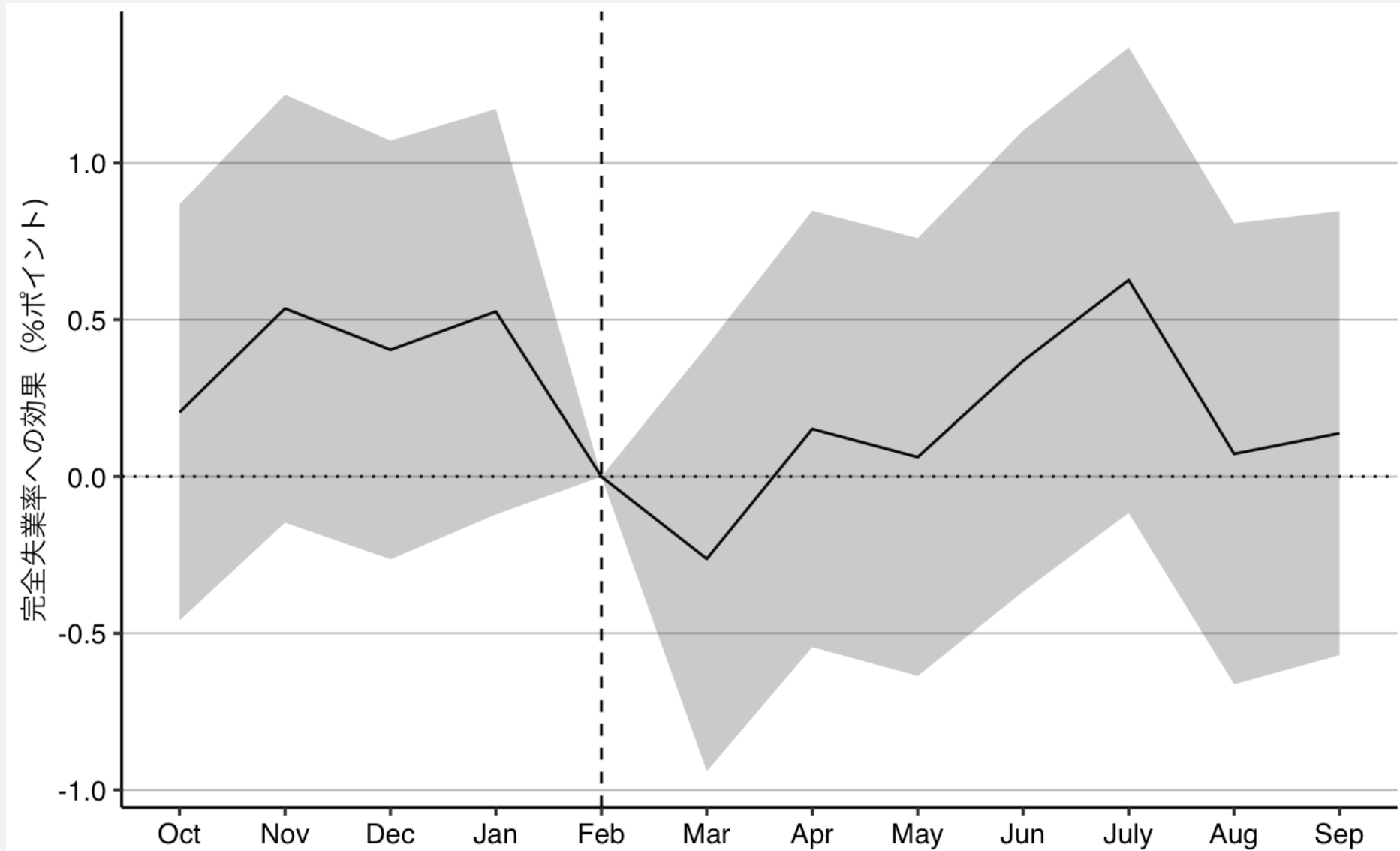
子どもがいない有配偶女性をコントロールグループに用いた。網掛け部分は90%信頼区間を示す。

2つのグループ間での「コロナ禍効果」の比較：完全失業率への効果



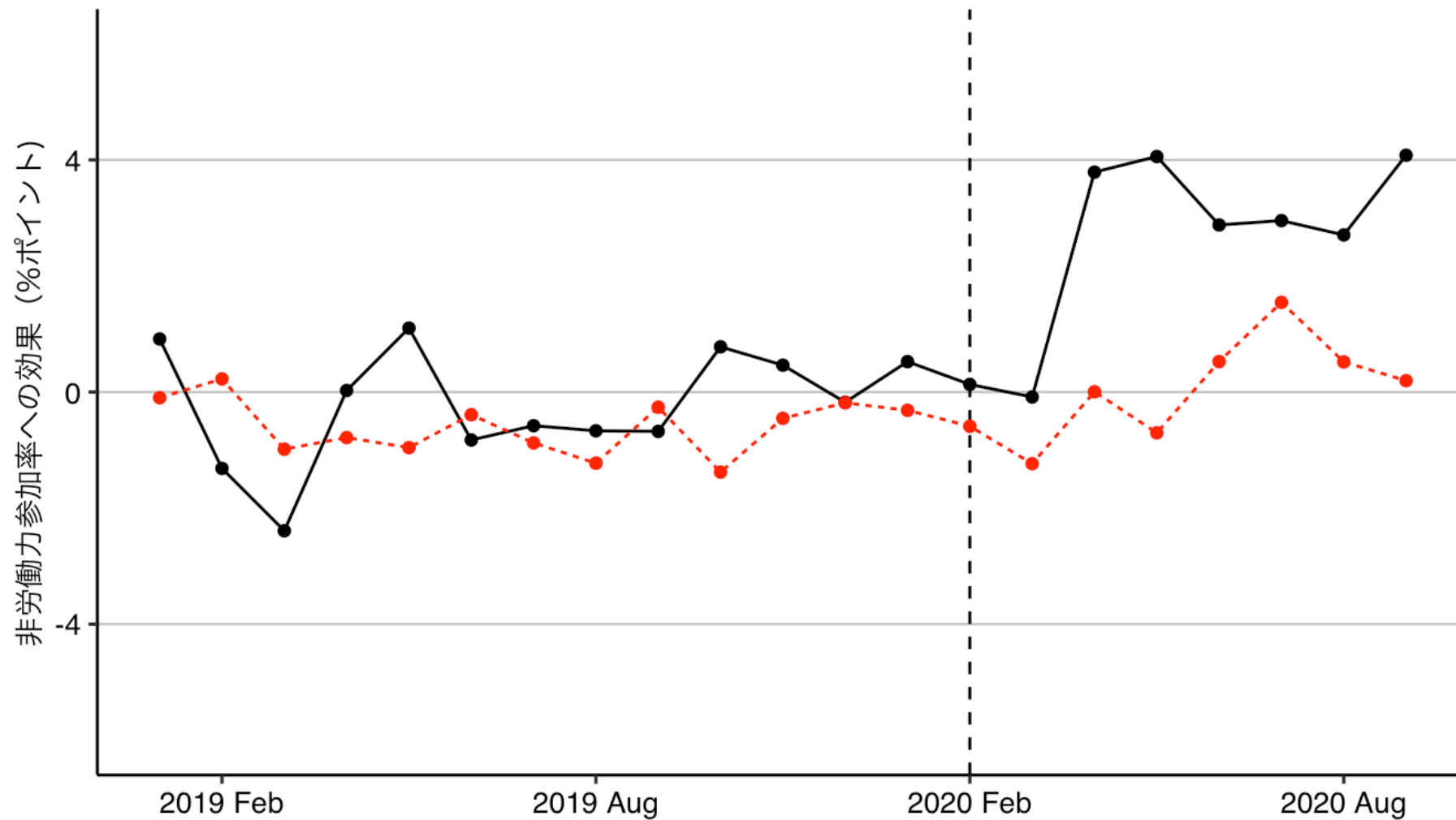
● 末子が小学生である有配偶女性 -●- 子供のいない有配偶女性

末子が小学生である有配偶女性（25－54歳）の失業率に対する「休校効果」



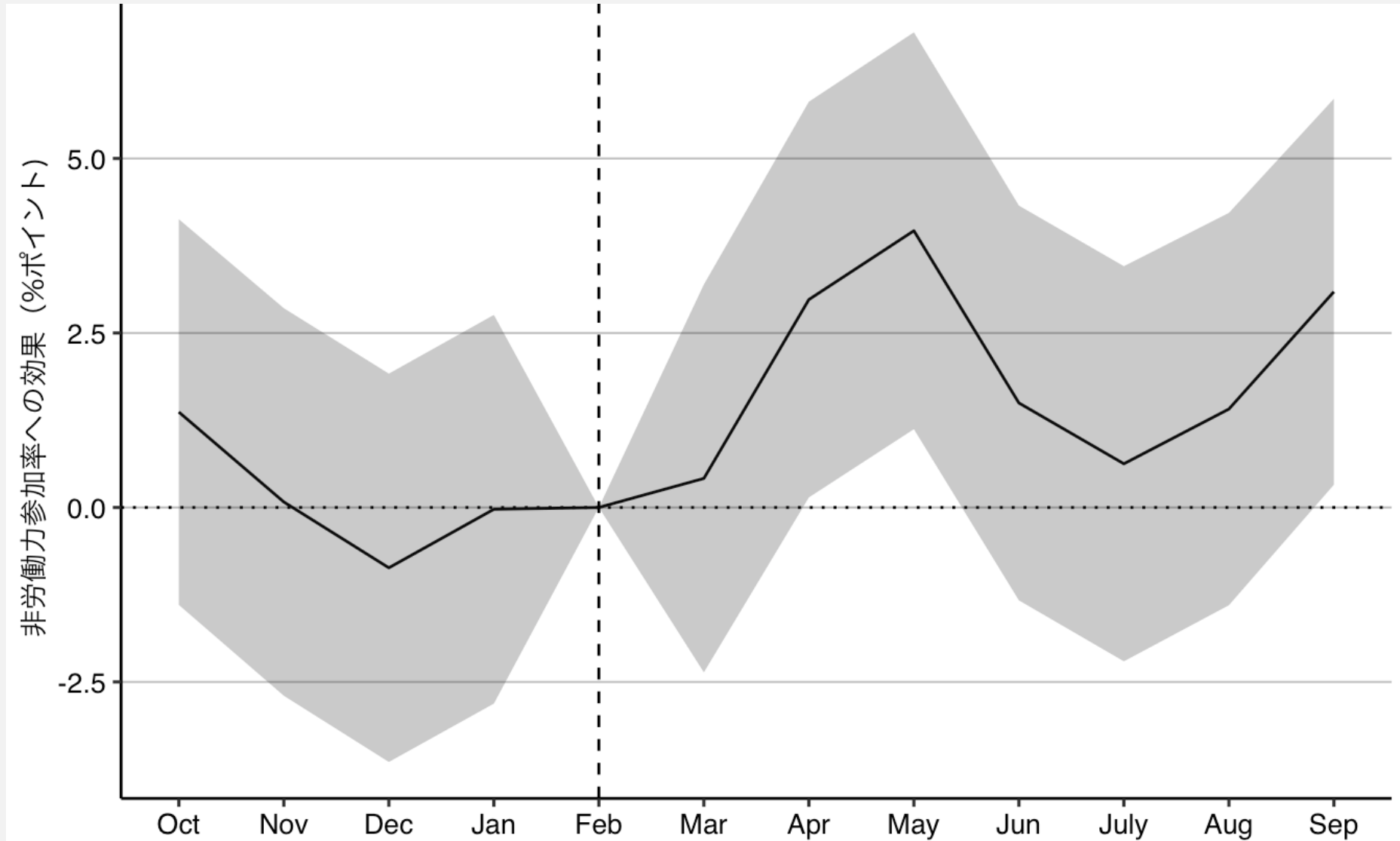
子どもがいない有配偶女性をコントロールグループに用いた。網掛け部分は90%信頼区間を示す。

2つのグループ間での「コロナ禍効果」の比較：非労働力参加率への効果



● 末子が小学生である有配偶女性 ● 子供のいない有配偶女性

末子が小学生である有配偶女性（25－54歳）の非労働力率に対する「休校効果」

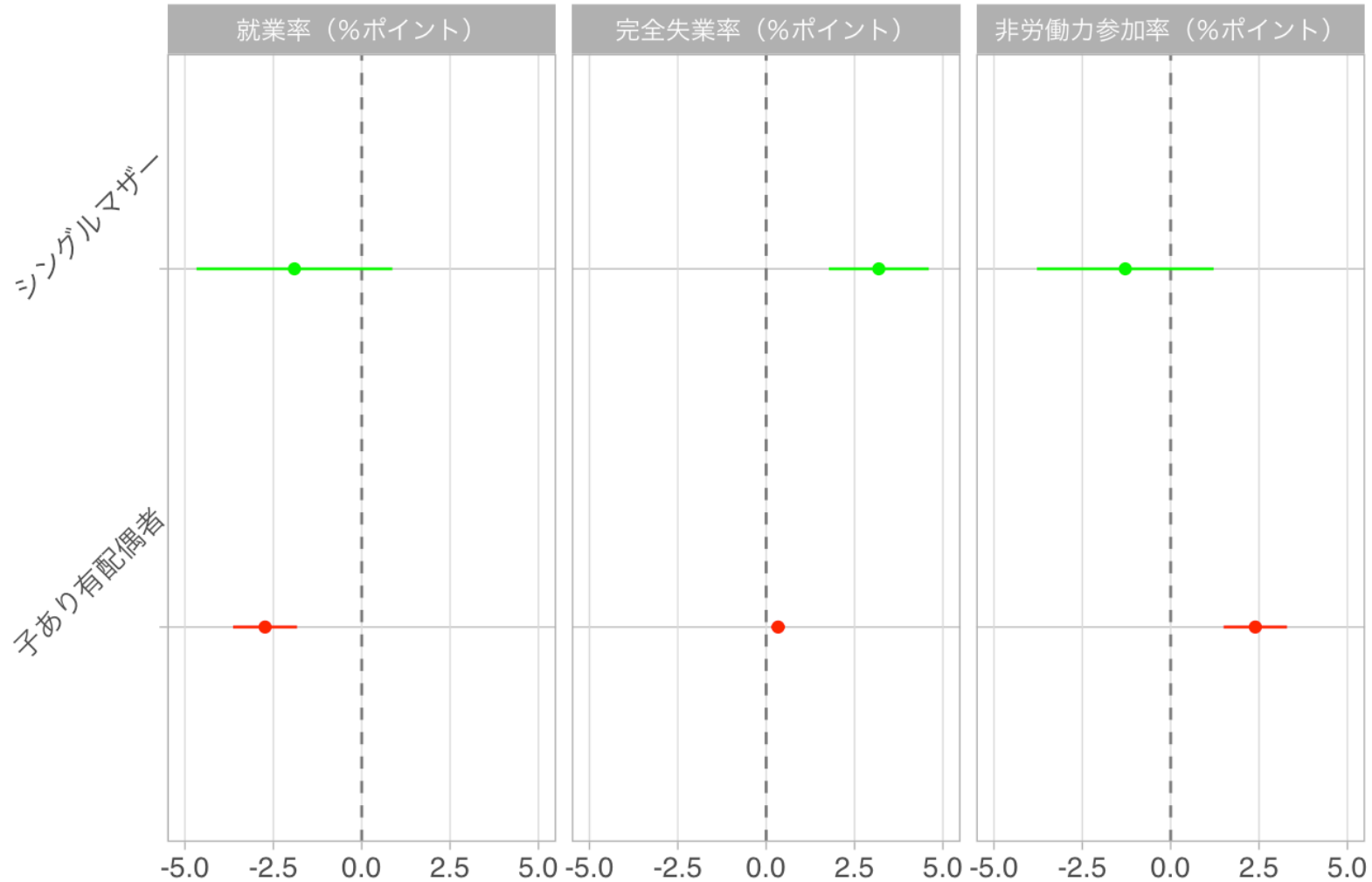


子どもがいない有配偶女性をコントロールグループに用いた。網掛け部分は90%信頼区間を示す。



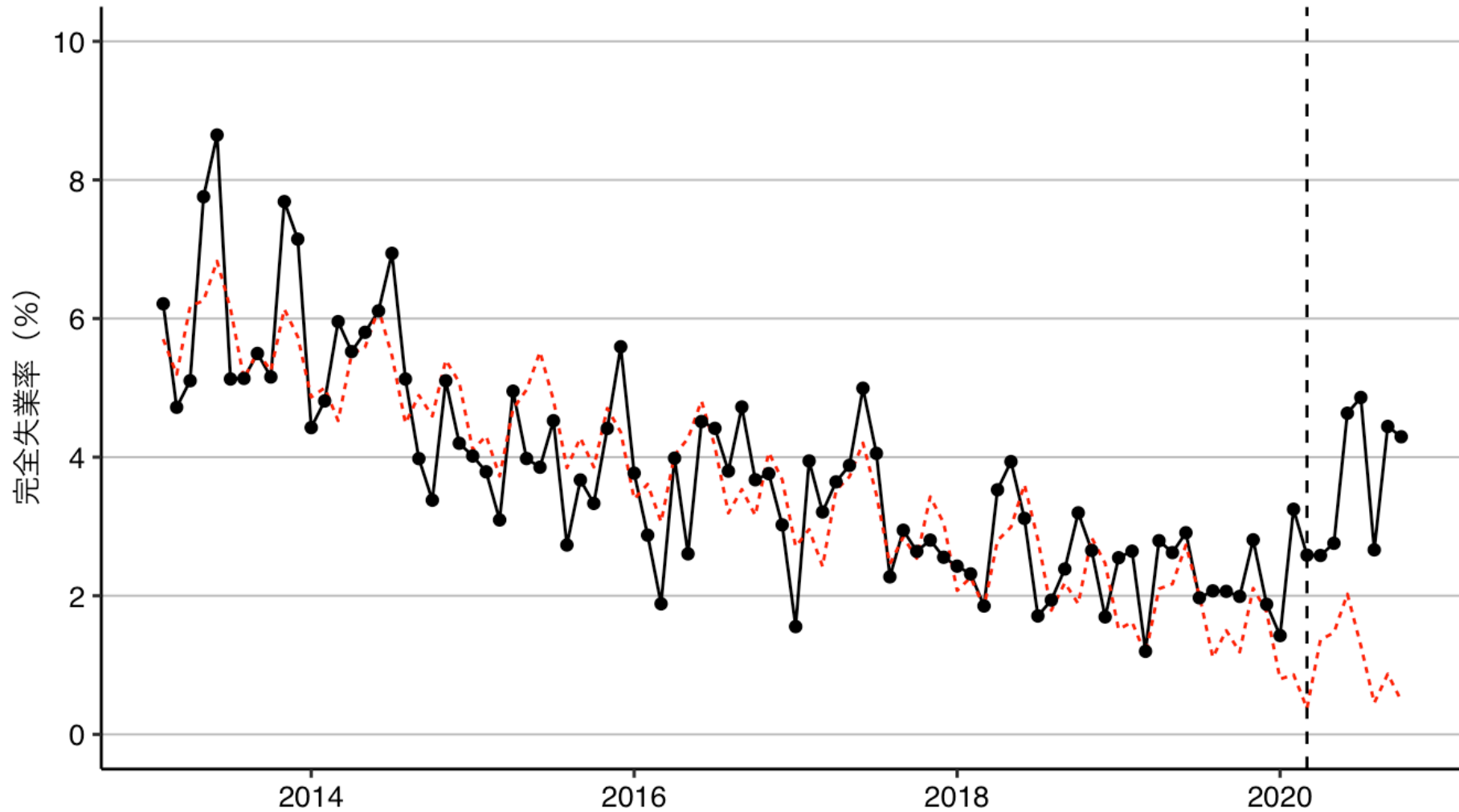
シングルマザーの失業が大幅増

コロナ禍の効果の比較：子あり有配偶者とシングルマザー、2020年7-9月期についての平均



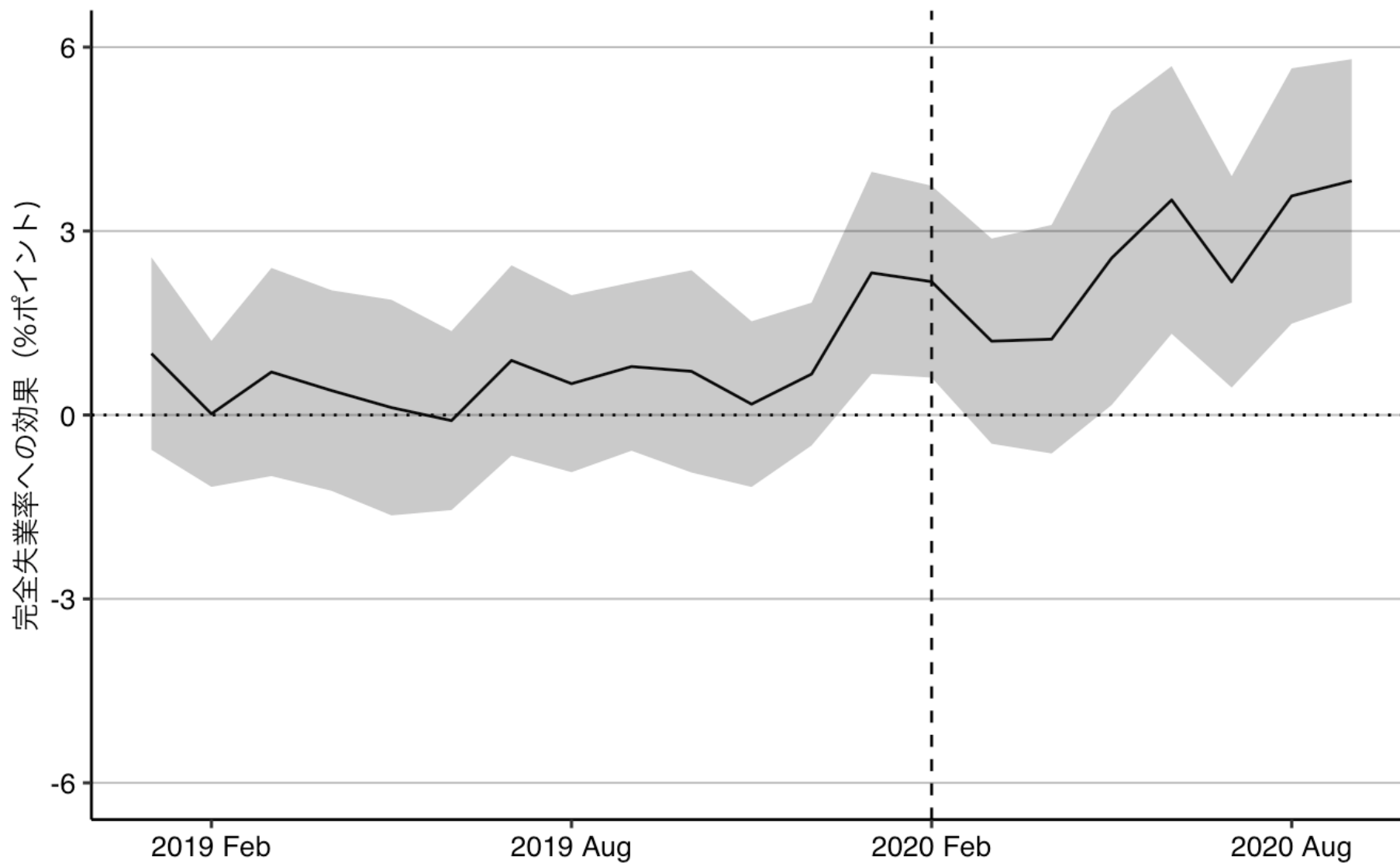
グラフ上の点は長期トレンドからの乖離の推定値、実線は90%信頼区間を示す。

シングルマザー（25~54歳）の完全失業率



— 実測値 - - - 予測値

シングルマザー（25~54歳）の失業率へのコロナ禍効果



実線は予測値と実測値の差、網掛け部分は90%信頼区間を示す。



まとめ

- 有配偶子育て女性の就業率は、コロナ禍の影響で低下し、20年9月時点では回復していない。
- 全国一斉休校があった小学生を持つ母親の就業に特に大きな悪影響があった。
- シングルマザーの失業率が、コロナ禍の影響で大幅上昇。



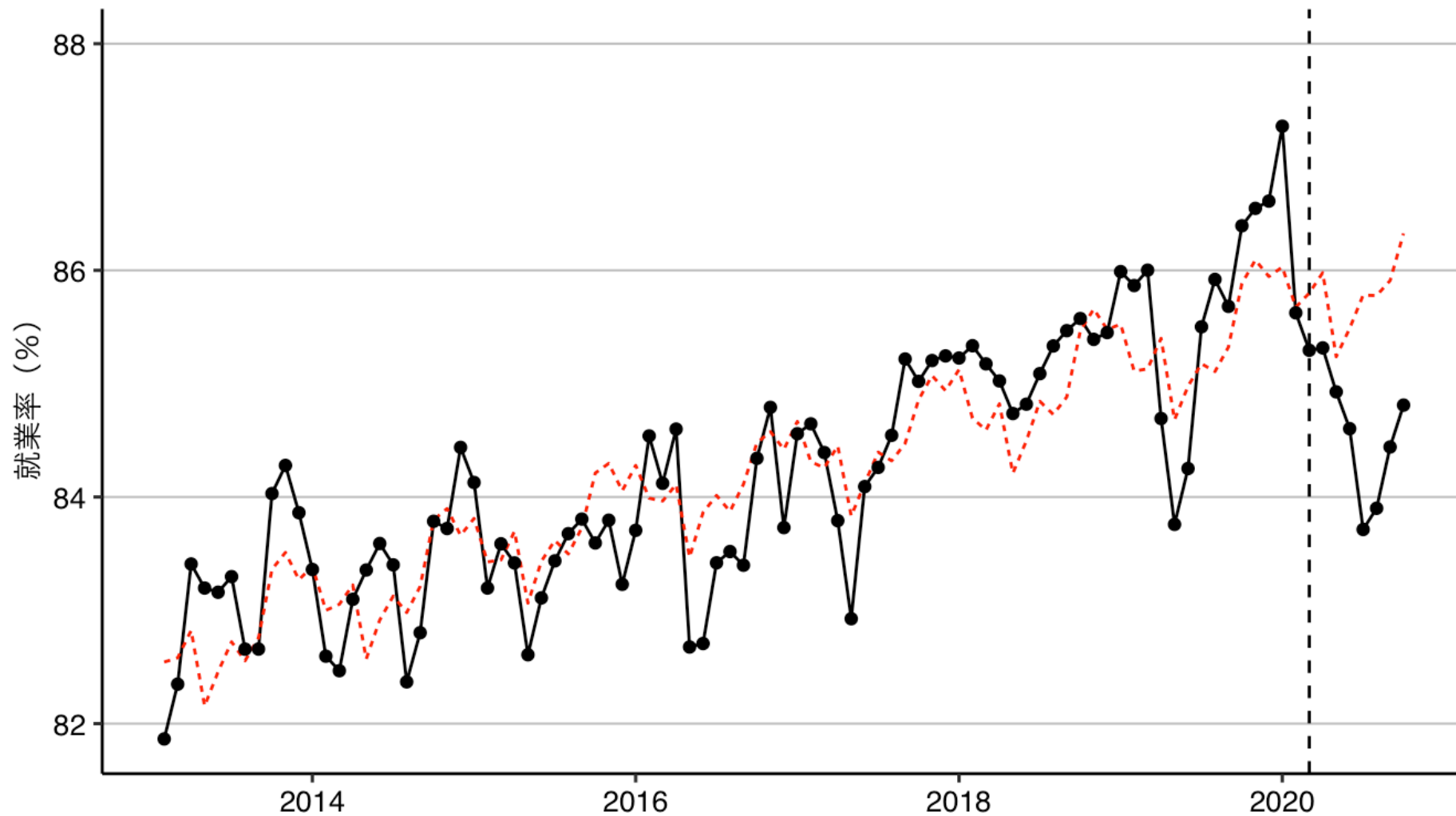
政策提言

- 休校や保育所の閉鎖はできるだけ避ける。子どものみならず、母親への就業にも悪影響の可能性。
- ひとり親世帯に対する支援の拡充を。
 - ひとり親世帯に注目した調査・分析も実施すべき
 - 既存統計でのオーバーサンプリングも有効
(現在、母子世帯は毎月約500世帯)



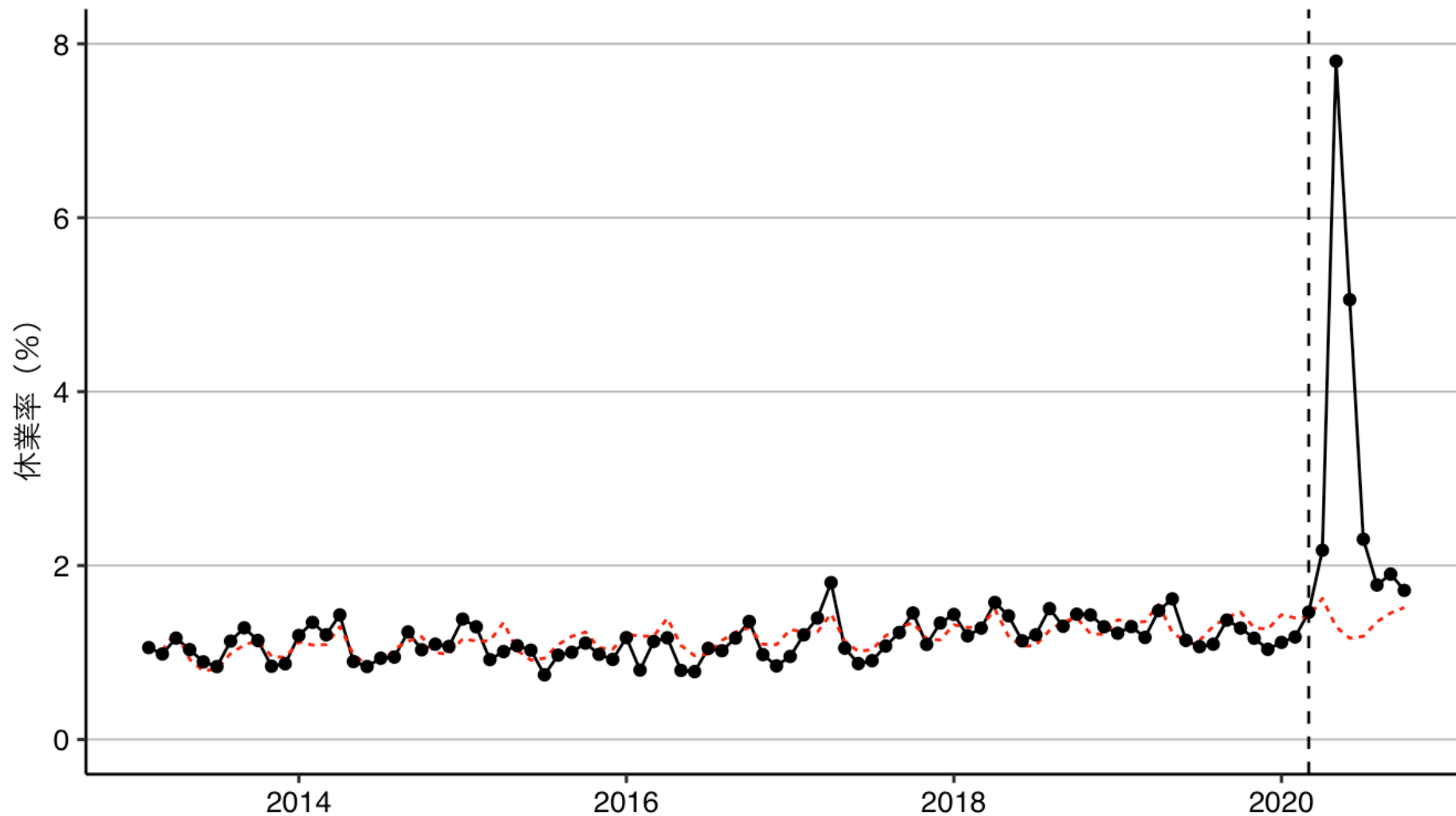
付録：無配偶女性への影響

無配偶女性（25~54歳）の就業率



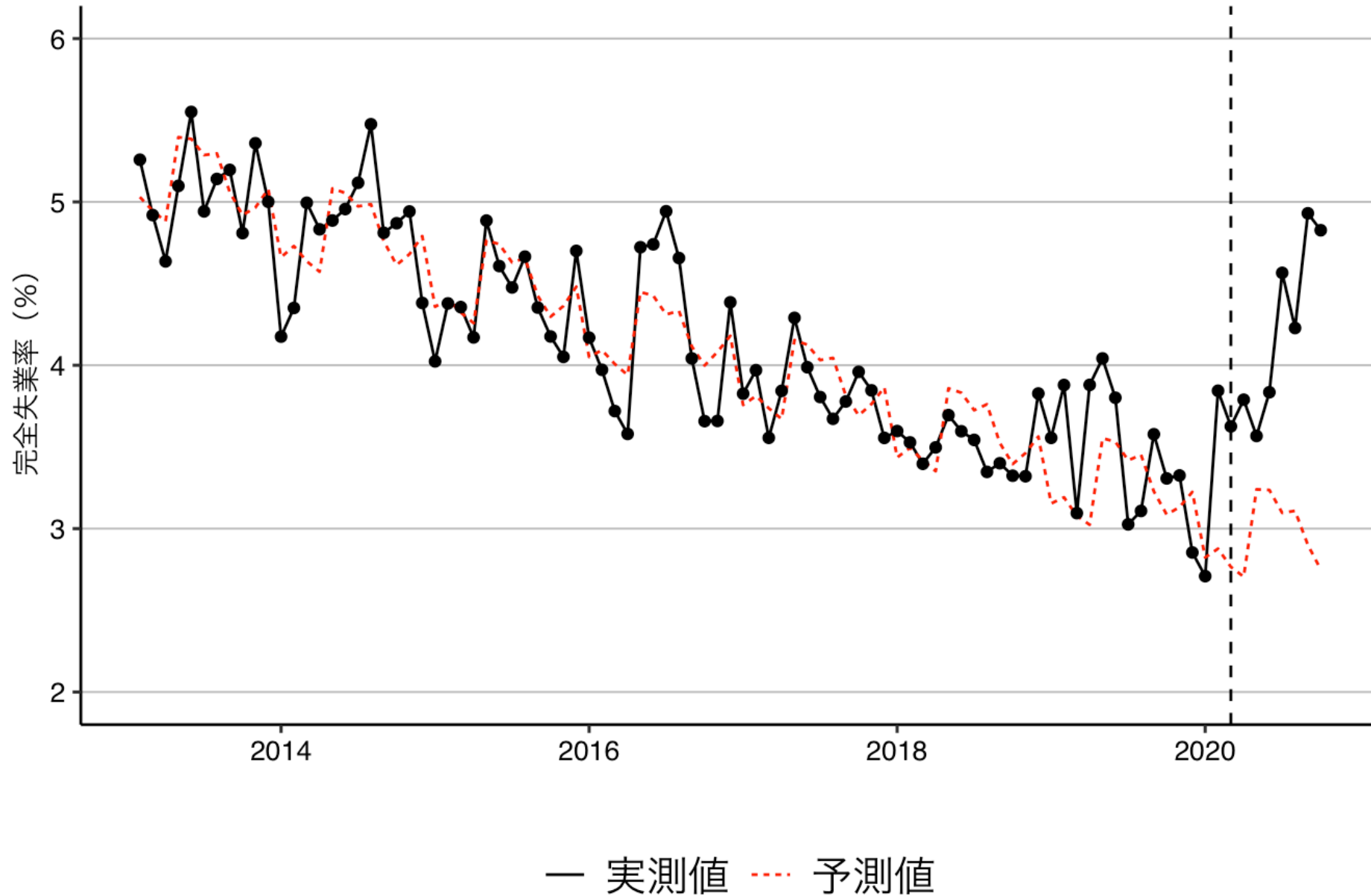
— 実測値 - - - 予測値

無配偶女性（25~54歳）の休業率

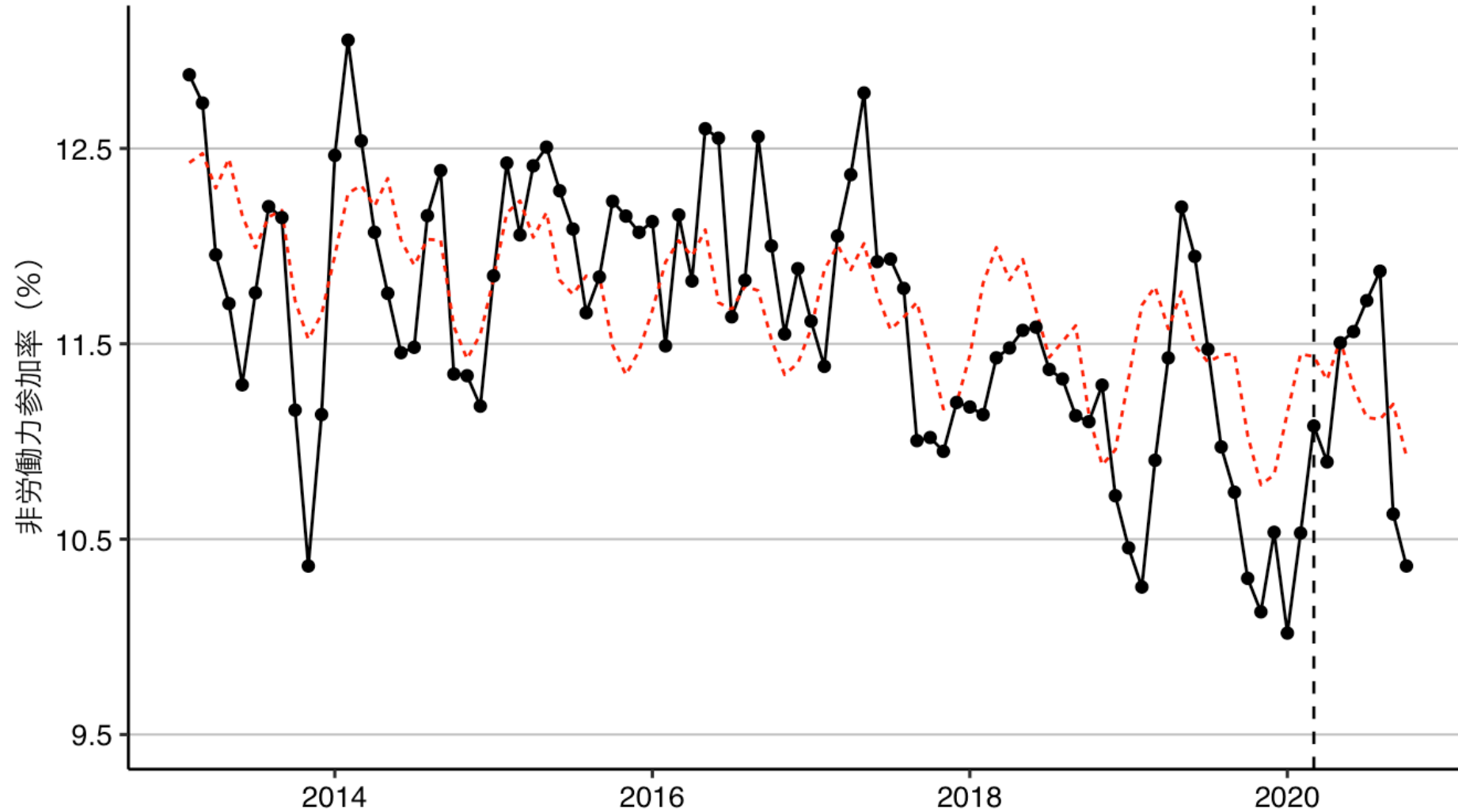


— 実測値 - - - 予測値

無配偶女性（25~54歳）の完全失業率



無配偶女性（25~54歳）の非労働力参加率



— 実測値 - - - 予測値